

## 【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2024年2月8日
【四半期会計期間】	第136期第3四半期（自 2023年10月1日 至 2023年12月31日）
【会社名】	高島株式会社
【英訳名】	Takashima & Co.,Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 高島 幸一
【本店の所在の場所】	東京都千代田区神田駿河台2丁目2番地
【電話番号】	(03)5217局7297番
【事務連絡者氏名】	経理ユニットマネージャー 境 功騎
【最寄りの連絡場所】	東京都千代田区神田駿河台2丁目2番地
【電話番号】	(03)5217局7297番
【事務連絡者氏名】	経理ユニットマネージャー 境 功騎
【縦覧に供する場所】	高島株式会社大阪支店 (大阪市北区中之島2丁目3番33号) 高島株式会社名古屋支店 (名古屋市中区錦3丁目6番34号) 株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第135期 第3四半期連結 累計期間	第136期 第3四半期連結 累計期間	第135期
会計期間	自2022年4月1日 至2022年12月31日	自2023年4月1日 至2023年12月31日	自2022年4月1日 至2023年3月31日
売上高 (百万円)	60,211	66,416	79,683
経常利益 (百万円)	1,098	1,876	1,939
親会社株主に帰属する四半期 (当期)純利益 (百万円)	799	1,237	1,585
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	1,604	1,882	2,036
純資産額 (百万円)	19,108	20,538	19,539
総資産額 (百万円)	54,887	62,773	53,060
1株当たり四半期(当期)純利益 金額 (円)	44.68	69.56	88.73
潜在株式調整後1株当たり四半 期(当期)純利益金額 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	34.8	32.7	36.8

回次	第135期 第3四半期連結 会計期間	第136期 第3四半期連結 会計期間
会計期間	自2022年10月1日 至2022年12月31日	自2023年10月1日 至2023年12月31日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	16.23	29.07

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
3. 当社は2023年10月1日付で普通株式1株につき4株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して1株当たり四半期(当期)純利益金額を算定しております。

## 2【事業の内容】

当社グループは高島株式会社（当社）、連結子会社16社、関連会社2社より構成されており、国内及び海外の市場における商品売買、繊維製品及び樹脂成形品の製造・販売を行う事業を行っております。取引先に対して、開発提案力、複合完結力を発揮してソリューション提供を行うことを中核戦略としております。

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社における異動は以下のとおりであります。

### （建材）

第1四半期連結会計期間より岩水開発株式会社の全株式を取得したため、連結子会社といたしました。また、岩水開発株式会社が全株式を所有する株式会社ナルトエスピー工業を連結子会社といたしました。

### （産業資材）

第2四半期連結会計期間において、当社の連結子会社であったTAKASHIMA(U.S.A.), INC.の清算手続きが終了したため、連結の範囲から除外しております。

なお、第1四半期連結会計期間より報告セグメントの区分を変更しております。詳細は、「第4 経理の状況 1 四半期連結財務諸表 注記事項（セグメント情報等）」に記載のとおりであります。

## 第2【事業の状況】

### 1【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

### 2【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する記載事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において判断したものであります。

#### (1) 経営成績の状況

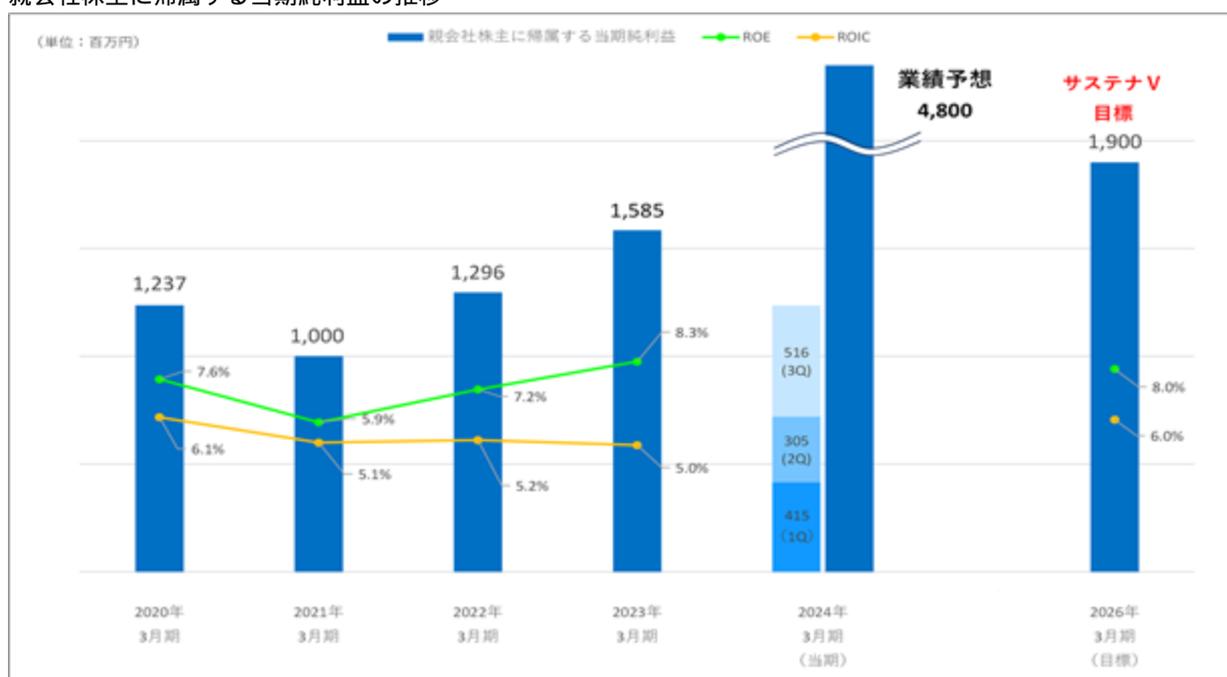
当社グループは、プライム市場の上場維持基準適合に向けた計画書及び2026年3月期を最終年度とする中期経営計画「サステナV（バリュー）」において親会社株主に帰属する当期純利益1,900百万円、ROE8.0%以上、ROIC6.0%以上の達成を目標として掲げております。

当第3四半期連結累計期間における当社グループの売上高は66,416百万円（前年同四半期10.3%増）、営業利益は1,692百万円（同72.0%増）、経常利益は1,876百万円（同70.8%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益は1,237百万円（同54.8%増）となりました。

（単位：百万円）

	前期	当期	増減額	増減率
売上高	60,211	66,416	6,204	10.3%
営業利益	983	1,692	708	72.0%
経常利益	1,098	1,876	777	70.8%
親会社株主に帰属する四半期純利益	799	1,237	437	54.8%

#### 親会社株主に帰属する当期純利益の推移



2024年3月期通期連結業績につきまして、2023年12月14日付の「固定資産の譲渡及び特別利益の計上に関するお知らせ」の通り、固定資産売却益を特別利益に計上する見込みとなったことから、親会社株主に帰属する当期純利益は、2023年11月9日に開示しました2024年3月期の通期連結業績予想1,700百万円と比較し、増益となる見通しとなりました。

セグメント別の経営成績は次のとおりであります。

なお、2023年4月1日付で実施した組織変更に伴い、第1四半期連結会計期間より、従来「産業資材」に区分していた高島株式会社の機能資材関連分野のうちビルメンテナンス事業および膜構造関連分野を「建材」に変更しております。前第3四半期連結累計期間のセグメント情報は、変更後の区分に基づき作成したものを記載しております。

<セグメント売上高>

(単位：百万円)

セグメント	前期		当期		増減額	増減率
	売上高	構成比	売上高	構成比		
建材	34,222	56.8%	42,589	64.1%	8,366	24.4%
産業資材	12,153	20.2%	12,454	18.8%	300	2.5%
電子・デバイス	13,688	22.7%	11,227	16.9%	2,461	18.0%
賃貸不動産	146	0.2%	145	0.2%	1	1.2%
全社合計	60,211	100.0%	66,416	100.0%	6,204	10.3%

<セグメント利益>

(単位：百万円)

セグメント	前期		当期		増減額	増減率
	営業利益	構成比	営業利益	構成比		
建材	72	7.4%	985	58.3%	913	1,253.9%
産業資材	167	17.1%	343	20.3%	176	105.0%
電子・デバイス	656	66.7%	275	16.3%	380	58.0%
賃貸不動産	87	8.9%	87	5.1%	0	0.3%
全社合計	983	100.0%	1,692	100.0%	709	72.0%

建材セグメント

建設資材関連分野は、物流施設や工場向け等の工事受注案件が着実に完工し、売上高が増加しました。再生可能エネルギー資材分野は、産業用、住宅用ともにゼロカーボン社会に向けての需要が高まり、自家消費を目的とした機器導入拡大を背景に売上伸長となりました。断熱資材関連分野は、資材販売に加え、工事案件獲得が売上増加に寄与しました。住宅資材関連分野は、戸建住宅着工減の影響を受け売上高は減少しましたが、利益面では業績に貢献することができました。また、新エネルギー流通システム(株)及び岩水開発(株)の連結子会社化も伴い増収増益となりました。

この結果、建材セグメント全体の売上高は、42,589百万円(同24.4%増)、セグメント利益は985百万円(同1,253.9%増)となりました。

産業資材セグメント

樹脂関連分野は、物流資材等の回復に加え、ターゲット領域である医療関連の成型加工品の受注が拡大し、増収増益となりました。繊維関連分野は、産業用繊維の縫製加工品が順調に推移しましたが、アパレル関連は需要が低迷し減収となりました。一方で、(株)信防エディックスの連結子会社化に伴い増収増益となりました。

この結果、産業資材セグメント全体の売上高は12,454百万円(同2.5%増)、セグメント利益は343百万円(同105.0%増)となりました。

電子・デバイスセグメント

2023年度第3四半期は、コロナ後の消費動向の変化に伴い、電子機器関連市場が世界的に減速したことに加えて、市場全体に製品在庫及び部品在庫が積み上がった影響を大きく受け、減収減益となりました。

この結果、電子・デバイスセグメント全体の売上高は11,227百万円(同18.0%減)、セグメント利益275百万円(同58.0%減)となりました。

賃貸不動産セグメント

前期から保有不動産に変動はなく、売上高、セグメント利益ともに横ばいとなりました。

この結果、賃貸不動産セグメント全体の売上高は145百万円(同1.2%減)、セグメント利益87百万円(同0.3%減)となりました。

なお、2023年12月14日付の「固定資産の譲渡及び特別利益の計上に関するお知らせ」の通り、第4四半期連結会計期間にて保有不動産を譲渡しており、2024年3月期通期連結業績における賃貸不動産セグメントの売上高・セグメント利益は減少する見込みとなっております。

売上高、営業利益のセグメント別構成比は次の通りです。

<売上高>



<営業利益>



## (2) 財政状態の分析

当第3四半期連結会計期間末は、流動資産は44,552百万円（前連結会計年度末比7.5%増）となりました。主な要因は、受取手形、売掛金及び契約資産が3,221百万円増加し、一方で、現金及び預金が777百万円減少したこと等によるものであります。

固定資産は18,221百万円（同56.8%増）となりました。主な要因は、のれんが5,021百万円、有形固定資産が1,850百万円それぞれ増加したこと等によるものであります。

流動負債は35,496百万円（同28.7%増）となりました。主な要因は、短期借入金が4,937百万円、支払手形及び買掛金が2,885百万円それぞれ増加したこと等によるものであります。

固定負債は6,738百万円（同13.5%増）となりました。主な要因は、長期借入金が668百万円増加したこと等によるものであります。

純資産合計は20,538百万円（同5.1%増）となりました。主な要因は、親会社株主に帰属する四半期純利益の計上により利益剰余金が1,237百万円、為替換算調整勘定が570百万円それぞれ増加し、一方で、配当金の支払により利益剰余金が801百万円減少したこと等によるものであります。

## (3) 重要な会計上の見積り及び当該見積りに用いた仮定

前連結会計年度の有価証券報告書に記載した「経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析」中の重要な会計上の見積り及び当該見積りに用いた仮定の記載について重要な変更はありません。

## (4) 経営方針・経営戦略等

当第3四半期連結累計期間において、当社グループが定めている経営方針・経営戦略等について重要な変更はありません。

## (5) 優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題

当第3四半期連結累計期間において、当社グループが優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題について重要な変更はありません。

( 6 ) 研究開発活動

当第3四半期連結累計期間におけるグループ全体の研究開発活動の金額は、28百万円であります。

なお、当第3四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

( 7 ) 主要な設備

該当事項はありません。

3 【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

### 第3【提出会社の状況】

#### 1【株式等の状況】

##### (1)【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	56,000,000
計	56,000,000

###### 【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末現在発行数(株) (2023年12月31日)	提出日現在発行数(株) (2024年2月8日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	17,865,092	17,762,892	東京証券取引所 プライム市場	単元株式数100株
計	17,865,092	17,762,892	-	-

(注) 2024年1月18日開催の取締役会決議により、2024年2月1日付で普通株式102,200株の自己株式を消却しております。これにより、発行済株式総数は、102,200株減少し、17,762,892株となっております。

##### (2)【新株予約権等の状況】

###### 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

###### 【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
2023年10月1日～ 2023年12月31日	13,398,819	17,865,092	-	3,801	-	950

(注) 1. 株式分割(1:4)によるものであります。

2. 2024年2月1日付で自己株式の消却を行い、発行済株式総数が102,200株減少しています。

##### (5)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(6) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（2023年9月30日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

2023年9月30日現在

区分	株式数（株）	議決権の数（個）	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式（自己株式等）	-	-	-
議決権制限株式（その他）	-	-	-
完全議決権株式（自己株式等）	普通株式 12,900	-	-
完全議決権株式（その他）	普通株式 4,402,700	44,027	-
単元未満株式	普通株式 50,673	-	-
発行済株式総数	4,466,273	-	-
総株主の議決権	-	44,027	-

(注) 1. 「完全議決権株式（その他）」の欄には、証券保管振替機構名義の株式200株（議決権の数2個）が含まれております。

2. 2023年5月11日開催の取締役会の決議により、2023年10月1日を効力発生日として、普通株式1株につき4株の割合をもって株式分割を行っておりますが、上記の数値は株式分割前の情報を記載しております。

【自己株式等】

2023年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数（株）	他人名義所有株式数（株）	所有株式数の合計（株）	発行済株式総数に対する所有株式数の割合（％）
高島株式会社	東京都千代田区 神田駿河台 2丁目2番地	12,900	-	12,900	0.29
計	-	12,900	-	12,900	0.29

(注) 1. 2023年5月11日開催の取締役会の決議により、2023年10月1日を効力発生日として、普通株式1株につき4株の割合をもって株式分割を行っておりますが、上記の数値は株式分割前の情報を記載しております。

2. 当第3四半期会計期間末日現在の自己株式数は153,940株であります。

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

## 第4【経理の状況】

### 1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（2007年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

### 2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間（2023年10月1日から2023年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（2023年4月1日から2023年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人による四半期レビューを受けております。

## 1【四半期連結財務諸表】

## (1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2023年12月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	7,791	7,014
受取手形、売掛金及び契約資産	2 26,260	1, 2 29,481
商品及び製品	5,162	5,801
仕掛品	64	233
原材料及び貯蔵品	1,446	1,441
未成工事支出金	13	91
その他	742	533
貸倒引当金	41	45
流動資産合計	41,440	44,552
固定資産		
有形固定資産	4,707	6,557
無形固定資産		
のれん	1,069	6,091
その他	592	610
無形固定資産合計	1,662	6,702
投資その他の資産		
投資有価証券	3,050	2,804
退職給付に係る資産	261	258
その他	2,095	2,051
貸倒引当金	158	152
投資その他の資産合計	5,249	4,961
固定資産合計	11,619	18,221
資産合計	53,060	62,773

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2023年12月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	15,277	18,162
電子記録債務	5,735	4,944
短期借入金	3,548	8,485
未払法人税等	384	451
賞与引当金	554	401
役員賞与引当金	52	75
その他	2,033	2,975
流動負債合計	27,585	35,496
固定負債		
社債	30	20
長期借入金	3,347	4,015
退職給付に係る負債	84	131
その他	2,472	2,570
固定負債合計	5,935	6,738
負債合計	33,520	42,235
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,801	3,801
資本剰余金	1,637	1,642
利益剰余金	12,482	12,918
自己株式	47	134
株主資本合計	17,874	18,227
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	704	773
土地再評価差額金	417	417
為替換算調整勘定	555	1,125
退職給付に係る調整累計額	12	5
その他の包括利益累計額合計	1,665	2,310
純資産合計	19,539	20,538
負債純資産合計	53,060	62,773

## ( 2 ) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

## 【四半期連結損益計算書】

## 【第3四半期連結累計期間】

( 単位 : 百万円 )

	前第3四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年12月31日)
売上高	60,211	66,416
売上原価	53,454	57,151
売上総利益	6,757	9,264
販売費及び一般管理費	5,773	7,572
営業利益	983	1,692
営業外収益		
受取利息	21	62
受取配当金	116	106
持分法による投資利益	12	4
為替差益	-	17
貸倒引当金戻入額	3	-
その他	97	61
営業外収益合計	250	253
営業外費用		
支払利息	31	58
為替差損	85	-
休業手当	12	-
その他	6	10
営業外費用合計	135	68
経常利益	1,098	1,876
特別利益		
投資有価証券売却益	110	423
その他	-	40
特別利益合計	110	463
特別損失		
固定資産除却損	25	32
固定資産圧縮損	7	-
投資有価証券売却損	-	11
子会社清算損	-	102
特別損失合計	33	146
税金等調整前四半期純利益	1,176	2,194
法人税、住民税及び事業税	345	698
過年度法人税等	63	-
法人税等調整額	31	259
法人税等合計	377	957
四半期純利益	799	1,237
親会社株主に帰属する四半期純利益	799	1,237

【四半期連結包括利益計算書】  
 【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年12月31日)
四半期純利益	799	1,237
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	12	68
為替換算調整勘定	817	570
退職給付に係る調整額	0	6
その他の包括利益合計	805	645
四半期包括利益	1,604	1,882
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,604	1,882

【注記事項】

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

第1四半期連結会計期間において、岩水開発株式会社の全株式を取得したため、連結子会社としております。また、岩水開発株式会社が全株式を所有する株式会社ナルトエスピー工業を連結子会社としております。

第2四半期連結会計期間において、当社の連結子会社であったTAKASHIMA(U.S.A.), INC.の清算手続きが終了したため、連結の範囲から除外しております。

(追加情報)

(固定資産の譲渡)

当社は、2023年12月14日開催の取締役会において、固定資産の譲渡を決議いたしました。  
本譲渡の概要は、次のとおりであります。

1. 固定資産譲渡の理由

持続的な企業価値向上を目指し、当社が標榜する将来投資事業ならびに基盤拡大注力事業に経営資源を集中させることを図るためとなります。

2. 譲渡資産の内容

資産の名称及び所在地	面積	譲渡益	現況
高島ビル 東京都中央区銀座一丁目	土地総面積 395.36 m <sup>2</sup> 延べ床面積 3,968.18 m <sup>2</sup>	47億円	ホテル賃貸物件

譲渡価額、帳簿価額については、譲渡先との取り決めにより非開示とさせていただきますが、市場価格を反映した適正な価格での譲渡であります。

3. 譲渡先の概要

譲渡先は個人であり、譲渡先の意向により非開示とさせていただきます。なお、譲渡先と当社の間には記載すべき資本関係、人的関係および取引関係はなく、また、譲渡先は当社の関連当事者には該当しません。

4. 譲渡の時期

- |             |             |
|-------------|-------------|
| (1) 取締役会決議日 | 2023年12月14日 |
| (2) 契約締結日   | 2023年12月15日 |
| (3) 物件引渡日   | 2024年1月22日  |

5. 業績に与える影響額

当該固定資産の譲渡により、2024年3月期第4四半期連結会計期間において、固定資産売却益を特別利益に計上する見込みです。

## (四半期連結貸借対照表関係)

## 1 四半期連結会計期間末日満期手形等

四半期連結会計期間末日満期手形等の会計処理については、手形交換日等をもって決済処理をしております。なお、当四半期連結会計期間の末日が金融機関の休日であったため、次の四半期連結会計期間末日満期手形等が四半期連結会計期間末日残高に含まれております。

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2023年12月31日)
受取手形	- 百万円	284百万円
電子記録債権	-	471
支払手形	-	17

## 2 電子記録債権裏書譲渡高

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2023年12月31日)
電子記録債権裏書譲渡高	6百万円	4百万円

## (四半期連結損益計算書関係)

## 子会社清算損

連結子会社であるTAKASHIMA(U.S.A.), INC.の清算手続きが終了したことに伴い発生した損失額を特別損失に計上しております。

## (四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年12月31日)
減価償却費	437百万円	552百万円
のれんの償却額	-	348

## (株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)

## 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2022年5月11日 取締役会	普通株式	581	利益剰余金	130.0	2022年3月31日	2022年6月7日
2022年11月14日 取締役会	普通株式	313	利益剰余金	70.0	2022年9月30日	2022年12月12日

当第3四半期連結累計期間(自 2023年4月1日 至 2023年12月31日)

## 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2023年5月11日 取締役会	普通株式	444	利益剰余金	100.0	2023年3月31日	2023年6月7日
2023年11月9日 取締役会	普通株式	356	利益剰余金	80.0	2023年9月30日	2023年12月11日

(注)2023年10月1日付で普通株式1株につき4株の割合で株式分割を行っております。「1株当たり配当額」につきましては、当該株式分割前の金額を記載しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自2022年4月1日 至2022年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				合計	調整額	四半期連結損益 計算書計上額 (注)
	建材	産業資材	電子・デバ イス	賃貸不動産			
売上高							
外部顧客への売上高	34,222	12,153	13,688	146	60,211	-	60,211
セグメント間の内部売上高 又は振替高	-	0	16	4	21	21	-
計	34,222	12,154	13,705	151	60,233	21	60,211
セグメント利益	72	167	656	87	983	-	983

(注)セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

当第3四半期連結累計期間(自2023年4月1日 至2023年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				合計	調整額	四半期連結損益 計算書計上額 (注)
	建材	産業資材	電子・デバ イス	賃貸不動産			
売上高							
外部顧客への売上高	42,589	12,454	11,227	145	66,416	-	66,416
セグメント間の内部売上高 又は振替高	-	0	13	5	20	20	-
計	42,589	12,455	11,240	151	66,436	20	66,416
セグメント利益	985	343	275	87	1,692	-	1,692

(注)セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

2. 報告セグメントの変更等に関する事項

2023年4月1日付で実施した組織変更に伴い、第1四半期連結会計期間より、従来「産業資材」に区分していた高島株式会社の機能資材関連分野のうちビルメンテナンス事業および膜構造関連分野を「建材」に変更しております。前第3四半期連結累計期間のセグメント情報は、変更後の区分に基づき作成したものを記載しております。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(のれんの金額の重要な変動)

「建材」セグメントにおいて、岩水開発株式会社を当社の連結子会社としたことに伴い、のれんを計上しております。なお、当該事象によるのれんの増加額は5,370百万円であります。

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報

2023年4月1日付で実施した組織変更に伴い、第1四半期連結会計期間より、従来「産業資材」に区分していた高島株式会社の機能資材関連分野のうちビルメンテナンス事業および膜構造関連分野を「建材」に変更しております。また、組織変更に伴い顧客との契約から生じる収益を分解した情報の財又はサービスの種類別の内訳の区分について見直しを行い、「建設資材」、「太陽エネルギー」、「樹脂」、「機能資材」、「繊維」、「車輛部材」、「電子・デバイス」から「建設資材」、「住宅資材」、「断熱資材」、「再生可能エネルギー資材」、「樹脂関連資材」、「繊維関連資材」、「デバイス」、「アセンブリ」に変更しております。前第3四半期連結累計期間の顧客との契約から生じる収益を分解した情報は、変更後の区分に基づき作成したものを記載しております。

前第3四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)

財又はサービスの種類別の内訳

(単位: 百万円)

	報告セグメント				合計
	建材	産業資材	電子・デバイス	賃貸不動産	
建設資材	17,703	-	-	-	17,703
住宅資材	3,122	-	-	-	3,122
断熱資材	6,936	-	-	-	6,936
再生可能エネルギー資材	6,460	-	-	-	6,460
樹脂関連資材	-	5,676	-	-	5,676
繊維関連資材	-	6,477	-	-	6,477
デバイス	-	-	6,539	-	6,539
アセンブリ	-	-	7,149	-	7,149
顧客との契約から生じる収益	34,222	12,153	13,688	-	60,064
その他の収益	-	-	-	146	146
外部顧客への売上高	34,222	12,153	13,688	146	60,211

(注) その他の収益は、企業会計基準第13号「リース取引に関する会計基準」に基づくリース収益であります。

地域別の内訳

(単位: 百万円)

	報告セグメント				合計
	建材	産業資材	電子・デバイス	賃貸不動産	
日本	34,222	12,138	1,592	-	47,953
香港	-	-	4,146	-	4,146
タイ	-	-	5,464	-	5,464
その他	-	15	2,484	-	2,499
顧客との契約から生じる収益	34,222	12,153	13,688	-	60,064
その他の収益	-	-	-	146	146
外部顧客への売上高	34,222	12,153	13,688	146	60,211

(注) 外部顧客への売上高は自社(当社グループ)の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

収益認識の時期別の内訳

(単位：百万円)

	報告セグメント				合計
	建材	産業資材	電子・デバイス	賃貸不動産	
一時点で移転される財	26,002	12,153	13,688	-	51,845
一定の期間にわたり移転される財	8,219	-	-	-	8,219
顧客との契約から生じる収益	34,222	12,153	13,688	-	60,064
その他の収益	-	-	-	146	146
外部顧客への売上高	34,222	12,153	13,688	146	60,211

当第3四半期連結累計期間(自 2023年4月1日 至 2023年12月31日)

財又はサービスの種類別の内訳

(単位：百万円)

	報告セグメント				合計
	建材	産業資材	電子・デバイス	賃貸不動産	
建設資材	22,320	-	-	-	22,320
住宅資材	2,701	-	-	-	2,701
断熱資材	7,691	-	-	-	7,691
再生可能エネルギー資材	9,875	-	-	-	9,875
樹脂関連資材	-	6,828	-	-	6,828
繊維関連資材	-	5,626	-	-	5,626
デバイス	-	-	4,702	-	4,702
アセンブリ	-	-	6,525	-	6,525
顧客との契約から生じる収益	42,589	12,454	11,227	-	66,270
その他の収益	-	-	-	145	145
外部顧客への売上高	42,589	12,454	11,227	145	66,416

(注) その他収益は、企業会計基準第13号「リース取引に関する会計基準」に基づくリース収益であります。

地域別の内訳

(単位：百万円)

	報告セグメント				合計
	建材	産業資材	電子・デバイス	賃貸不動産	
日本	42,589	12,454	1,474	-	56,518
香港	-	-	3,384	-	3,384
タイ	-	-	4,080	-	4,080
その他	-	-	2,288	-	2,288
顧客との契約から生じる収益	42,589	12,454	11,227	-	66,270
その他の収益	-	-	-	145	145
外部顧客への売上高	42,589	12,454	11,227	145	66,416

(注) 外部顧客への売上高は自社(当社グループ)の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

収益認識の時期別の内訳

(単位：百万円)

	報告セグメント				合計
	建材	産業資材	電子・デバイス	賃貸不動産	
一時点で移転される財	28,875	12,454	11,227	-	52,557
一定の期間にわたり移転される財	13,713	-	-	-	13,713
顧客との契約から生じる収益	42,589	12,454	11,227	-	66,270
その他の収益	-	-	-	145	145
外部顧客への売上高	42,589	12,454	11,227	145	66,416

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年12月31日)
1株当たり四半期純利益金額	44円68銭	69円56銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額(百万円)	799	1,237
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純利益金額(百万円)	799	1,237
普通株式の期中平均株式数(千株)	17,893	17,784

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 当社は、2023年10月1日付で普通株式1株につき4株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して1株当たり四半期純利益金額を算定しております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

2023年11月9日開催の取締役会において、当期中間配当に関し、次のとおり決議いたしました。

- |                       |             |
|-----------------------|-------------|
| (1) 配当金の総額            | 356百万円      |
| (2) 1株当たりの金額          | 80円00銭      |
| (3) 支払請求の効力発生日及び支払開始日 | 2023年12月11日 |

(注) 1. 2023年9月30日現在の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、支払いを行います。

2. 「1株当たりの金額」については、基準日が2023年9月30日であるため、2023年10月1日付の株式分割前の金額を記載しております。

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2024年2月7日

高島株式会社

取締役会 御中

有限責任あずさ監査法人  
東京事務所

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 猪俣 雅弘

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 中島 悠史

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている高島株式会社の2023年4月1日から2024年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（2023年10月1日から2023年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（2023年4月1日から2023年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、高島株式会社及び連結子会社の2023年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

四半期連結財務諸表に対する経営者及び監査等委員会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査等委員会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した四半期レビューに基づいて、四半期レビュー報告書において独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に従って、四半期レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続を実施する。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

- ・ 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期連結財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、四半期レビュー報告書において四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、四半期レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた四半期連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに四半期連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・ 四半期連結財務諸表に対する結論を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、四半期連結財務諸表の四半期レビューに関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査等委員会に対して、計画した四半期レビューの範囲とその実施時期、四半期レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査等委員会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

#### 利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

---

(注) 1. 上記の四半期レビュー報告書の原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. X B R L データは四半期レビューの対象には含まれておりません。